

令和 3 年 5 月 18 日現在

機関番号：82628

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2018～2020

課題番号：18H05721・19K20918

研究課題名（和文）ひとり親世帯の階層状況と就労・世代間再生産に関する社会学的研究

研究課題名（英文）Social Stratification, Employment, and Intergenerational Reproduction of Social Inequality among Single-parent Families in Japan

研究代表者

斉藤 知洋 (SAITO, Tomohiro)

国立社会保障・人口問題研究所・社会保障基礎理論研究部・研究員

研究者番号：00826620

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,100,000円

研究成果の概要（和文）：日本社会においてひとり親世帯が直面する社会生活上のリスクについて、社会階層論の視点から検討した。具体的な研究課題として、ひとり親世帯の形成リスク、就労と貧困・健康水準の関連、子どもの社会経済的地位達成を設定し、それらについて社会調査データに対する統計解析を通じて検討を行った。分析からは、出自的背景が恵まれない低階層の人々の間でひとり親世帯の発生を経験しやすいこと、シングルマザーの多くが正規雇用就労を達成したとしてもその半数以上が経済的貧困に脱していないこと、親世代の不安定な社会的地位が家族生活の不安定性を介して、子世代にも継承されうること等が明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、貧困・就労・健康・教育などの生活領域におけるひとり親世帯内部の階層差を明らかにした点である。一般的な学術調査では十分に把握し難いひとり世帯の生活実態を、公的統計の個票データによって把握した数少ない計量社会学的研究であり、研究成果が他の社会科学分野（人口学・経済学・福祉学など）へ還元されることが期待できる。

得られた諸知見は、2000年代以降に展開されたひとり親世帯の就労自立支援施策に対して多くの政策的含意を有する。所得再分配政策に加えてジェンダー中立的な生活保障システムの構築が、ひとり親世帯の生活機会の格差・不平等を是正・解消することに繋がるとの示唆を得た。

研究成果の概要（英文）： This research project aims to clarify the social risks among single-parent families in contemporary Japanese society. Specifically, we will examine the three research questions: (1) the determinants of formation of single-parent families, (2) the relationships among parental employment, poverty risks, and mental health, (3) children's socio-economic attainment. Secondary Analysis of quantitative social survey datasets, including micro-datasets of official statistics, revealed that formations of divorced single-parent families are more concentrated among people from lower SES backgrounds. Secondly, even if single mothers succeed in engaging in regular employment, about half of them cannot escape economic poverty by their own earnings alone. Thirdly, single-parents' low SES negatively affect the children's educational or occupational attainments through the instability of their family lives.

研究分野：計量社会学・家族社会学・社会階層論

キーワード：ひとり親世帯 社会階層 就労自立支援 地位達成 計量分析 貧困・低所得 メンタルヘルス 公的統計

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 1. 研究開始当初の背景

1990年代以降、離婚率の上昇に伴い、ひとり親世帯(とりわけ母子世帯)が増加傾向を示している。離婚や再婚などの家族形成行動の変化は、日本に限らず1970年代以降の欧米先進国に共通して観察される人口学的現象であるが、ひとり親世帯が直面する社会生活上の困難は国家間で顕著な差異が見られる。OECD加盟国の中でも日本のひとり親世帯の相対的貧困率はアメリカやカナダなどに次いで高水準に位置しており(OECD 2008)、低所得や貧困を介して子どもの身体・心理的発達や成人期のライフコースに対して多大な影響を及ぼすことが指摘されている(阿部 2008)。

こうした社会成員の生活機会をめぐる格差・不平等の問題は、社会学では社会階層論において精力的に実証研究がなされてきた。父親と子どもの社会的地位の比較によって社会の開放性(閉鎖性)を評価する世代間移動分析においては、日本を含む産業先進社会において出身階層(階級)間の進学・就業機会の社会的不平等が戦後安定的に推移していることが繰り返し示されてきた(Erikson and Goldthorpe 1992)。しかしながら、近年の人口/家族変動によって夫婦とその子どもから成る核家族を階層単位とする理論的仮定に対して疑義が呈されるようになった(Tach 2015)。それを受け、2010年代に入ると子ども期の家族構造(family structure)と成人期の社会経済的地位達成との関連について本格的な実証分析が開始された。既存研究のほぼ一貫した知見として、ひとり親世帯群は二人親世帯群に比べて低い教育達成水準や社会経済的地位に留まる傾向にあることが明らかとなっている(稲葉 2011; 余田 2012)。

家族構造と子どもの地位達成に関する実証研究は、国外の人口・家族研究に追随する形で徐々に蓄積されつつあるが、少なくとも2点について研究上の課題が残されている。第1に、ひとり親世帯出身者の地位達成上の不利とその拡大が生じているメカニズムについて十分な解明に至っていない点である。家族構造間の地位達成格差は、その源泉をひとり親世帯の経済的貧困のみに求めることができず(稲葉 2011; 余田 2012)、その格差生成メカニズムについてより詳細な分析が要請される。さらに国内外の先行研究では、有子世帯に占めるひとり親世帯の増加は、貧困や格差の世代的再生産を強化させる可能性が指摘されているものの、こうした人口/家族変動と社会的不平等の関連について定量的な検証を試みた研究は依然として少ない。

第2に、家族構造間の社会的不平等を縮小させる社会保障・福祉施策の介入効果の厳密な検証が不足している点が挙げられる。日本は、2002年の「母子及び寡婦福祉」等の改正を契機として、ひとり親世帯福祉施策は給付による所得移転政策から世帯に経済的自立を促す総合的支援策に転じた。しかし、ひとり親世帯は低所得・低学歴層を中心に構成されており、人的資本の形成を基礎とする就労支援の政策効果が限定的となる可能性がある。むしろ、こうした就労支援施策はひとり親世帯の経済的脆弱性を高め、その帰結として子どもの厚生福利や地位達成にもさらなる影響を与えることも予想される。

ひとり親世帯は、社会学・経済学・人口学・福祉学をはじめとする社会科学全般で注目される家族集団であるが、双方の知見を往復する視点は総じて乏しく、ひとり親世帯の生活機会に関して統一的な見解が得られていないのが現状である。

## 2. 研究の目的

以上の問題関心に基づき、本研究では日本社会におけるひとり親世帯の階層状況とひとり親の就労行動、そして格差・不平等の世代的再生産の諸相について、社会階層論の視座から解明することを目的とした。従来の二人親世帯とひとり親世帯という二分法的理解を超えて、本研究ではひとり親世帯内部の階層性(多様性)を考慮する分析アプローチを採用した。

ひとり親世帯を営む人々が直面する生活機会(life chance)として、ひとり親世帯の形成要因、ひとり親の就労と貧困リスク・健康水準、子女の社会経済的地位達成に着目し、これらを研究課題として設定した。

一連の検証を通じて、2002年以降の「給付から就労へ(welfare-to-work)」のひとり親世帯福祉政策の転換が、ひとり親世帯の厚生水準に及ぼす政策的影響と、家族構造による子女の地位達成上の不平等の生成メカニズムに関して得られた知見を統合し、再解釈することを到達目標とした。

### 3. 研究の方法

主たる研究方法は、既存の全国規模の確率標本データに対する二次分析(secondary analysis)である。従来の研究では、「社会階層と社会移動全国調査(SSM調査)」や「日本版総合的社会調査(JGSS)」などの学術調査を用いてひとり親世帯出身者の地位達成上の不利について検討を行ってきた。しかしながら、これらの学術調査から捕捉されるひとり親世帯出身者のケース数は極めて少なく、家族構造間(二人親/ひとり親世帯)の比較分析に終始していた。回顧的に子ども期の家族環境に関する情報を収集した学術調査では、当時のひとり親世帯の社会経済的状況や生活上の困難について把握することは決して容易ではない。こうした分析上の限界を克服するために、本研究では学術調査の他にも、公的調査(国勢調査・国民生活基礎調査・就業構造基本調査)の調査票情報を利用申請した。それにより、客体として小さいひとり親世帯についても十分なサンプルサイズを確保することが可能となり、ひとり親世帯を形成要因・職種・学歴・居住形態などによって細分化し、世帯内部の格差・不平等の実態に迫った。

### 4. 研究成果

#### (分析1)ひとり親世帯の形成要因

出身家庭に父親と母親がともに存在する核家族を階層単位の前提とすることの経験的妥当性が近年においてどの程度認められるかを検討するために、子どもがいる回答者(親世代)の離別行動とその規定要因について分析を行った。イベント・ヒストリー分析の推定結果からは、第1子出生後から15年以内に配偶者との離別を経験するリスクは近年の出生コーホートほど高まっており、半熟練・非熟練マニュアル階級(男性回答者・第1子出生時)では他の職業階級に比べて累積離別経験率が15%前後と高い。さらに、母子世帯の形成要因に着目すると、15歳時に両親との離別を経験した女性は自身も離別を経験しやすい傾向が見られ、母子世帯の世代的再生産が日本の社会調査データからも確認された。第1子出生時に無職であった女性ほど離別リスクが高い点は、結婚や出産を機に離職するという伝統的な女性のライフコースを歩んだ者ほど母子世帯形成後の生活リスクに対して脆弱であることを示唆するものである。

以上の知見は、ひとり親世帯の形成それ自体にも階層差が明確に存在し、父親と子どもの階層的地位を比較する従来の世代間移動分析は近年の出生コーホートほど低階層家庭の子どもケースを分析から除外されている可能性を示している。

#### (分析2)シングルマザーの就労と所得・時間貧困・健康水準

国際的に見て、日本の母子世帯はその相対的(所得)貧困率と就業率がともに高いことが大きな特徴である。稼働役割とケア役割を一手に担うシングルマザーにとって、職業領域と家族領域の生活時間配分が有配偶の母親よりも困難であることが予想される。本研究ではこの点に着目し、就労行動と所得・時間的貧困の関連について詳細な分析を行った。

はじめに「就業構造基本調査」の匿名データ(1997年・2007年)を用いて、シングルマザーの正規雇用への就労機会がどの層で開かれているのかを再検証した。その結果、1997年時点に比べて2007年ではシングルマザーの正規雇用就業率が全体的に低下していること、末子年齢の高い者ほど正規就業率が上昇する傾向が2007年では見られなくなったこと、シングルマザーの多くを占める低学歴層(高卒以下)ほど正規雇用への就労機会が閉ざされていることが明らかとなった。

上記の知見を踏まえ、次にシングルマザーの就労が所得・時間的貧困のリスクに及ぼす因果効果を「傾向スコア・マッチング(propensity score matching)」法によって推計した。使用したデータは、「就業構造基本調査」の匿名データ(2007年)と「国民生活基礎調査」の世帯票・健康票(2016年)である。推計結果からは、正規雇用への就労は母子世帯の時間あたり賃金率を約32%上昇させ、相対的貧困率(等価世帯所得が貧困ライン(等価世帯所得分布の中央値の50%)を下回っている経済状態)と就労貧困率(就労所得が同貧困ラインを下回る)をそれぞれ約37%、約40%低減させる効果を持つが、その就労効果は低学歴層ほど限定的であった。さらに正規雇用就労を達成したとしても、シングルマザーの多くを占める低学歴層の半数近くが就労所得のみでは貧困ラインを上回っていないことが明らかとなった。また、無業/非正規雇用から有業/正規雇用への就労はシングルマザーの健康水準(主観的健康観・ディストレスK6など)を改善させるが、時間的制約に関連するストレス因子を有意に高めていた。

これらの結果より、シングルマザーの正規雇用への就労機会は近年ほどさらに階層性を強めていること、労働市場に存在する強固なジェンダー/学歴間の賃金格差によって、福祉給付要件の厳格化を伴う就労自立支援施策下では、母子世帯の経済的自立の実現が一層困難であること、就労をめぐる所得貧困の低減と時間貧困リスクの増大という「トレード・オフ」の関係が、シングルマザーの健康水準についてもあてはまることが明らかとなった。

### (分析3) 家族構造と社会経済的地位達成・階層再生産

(1)(2)の分析からひとり親世帯の形成に階層差が見られること、母子世帯の経済的脆弱性が低階層ほど高まっていることが確認された。米国では低階層を中心とする家族の不安定化は非初婚継続家族(ひとり親世帯・再婚世帯)出身者の教育・職業達成に影響を及ぼすのみならず、出身階層による機会の不平等の拡大(階層再生産の強化)をもたらすと主張も見られる。その代表的なものとして、McLanahan(2004)の“diverging destinies”命題が挙げられる。

そこで、有子世帯に占める実親との離別・死別経験者の増大が学歴再生産の強化に寄与するのかを日本の社会調査データをもとに検証した。その結果、18歳までに実親との離死別を経験した子どもは非経験群に比べて大学進学率が有意に低い傾向にあることが明らかとなった。しかし、教育達成に対する離別効果は出身階層(母学歴)が高い者ほど大きかった。学歴再生産に対する人口学的影響を要因分解法によって推計すると、有子世帯に占める離別経験者割合の上昇は教育機会の不平等を拡大させる方向に寄与する一方で、教育達成に対する離別効果の異質性(階層差)によって構成比率の影響が相殺されていた。分析結果からは、“diverging destinies”命題は経験的に支持されず、近年の人口/家族変動を考慮しても従来の階層研究が指摘する機会の不平等の「安定的趨勢」が極めて頑健な知見であることを再確認した。

以上の諸知見を総合すると、ひとり親世帯の生活機会における格差・不平等の問題は、扱われる格差・不平等指標の水準(level)によって異なる含意が導出されることが明らかとなった。(分析1)と(分析3)より、従来の階層研究の分析枠組みでは、家族構造間による人々の地位達成上の不平等を見落とす可能性が近年ほど高まっていることが示された。しかし、そのことは出身階層による「機会の不平等の安定性」という階層研究が指摘してきたマクロな趨勢命題を即座に否定することにはならない。ひとり親世帯で生育することの社会的不利それ自体にも階層差が存在しており(分析3)、低階層を中心とする家族の不安定化が格差・不平等構造の強化に結び付くという構図が単純にはあてはまらないことが本研究から明らかとなった。

こうした社会階層研究への学術的貢献に留まらず、本研究から得られた知見は多くの政策的インプリケーションも有する。(分析2)の推計結果の多くは、ひとり親への就労促進施策の拡充が世帯の経済的自立を実現させるとする政策理念に対して懐疑的なものであり、就労による自助努力の限界を示唆する。これに加えて、ひとり親の労働供給の増加は仕事と家庭の葛藤(work-family conflict)をもたらし、ひとり親やその子どもの健康状態の悪化をもたらす可能性もある。所得移転・再分配政策の拡充とともに、生活保障システムを「男性稼ぎ手(male-breadwinner)」型からジェンダー中立的なものへと再構築することがひとり親世帯の生活機会の格差・不平等を是正・解消することに繋がると考えられる。今後の課題としては、家族構造間の格差・不平等の生成メカニズムに関する仮説の直接的な検証が不十分であることが挙げられる。国外の先行研究では有子世帯を継続的に追跡調査したパネル・データによる仮説検証が数多くなされており、日本においても同様の調査を実施し、残された課題に取り組む必要があるだろう。

### <文献>

- 阿部彩, 2008, 『子どもの貧困 日本の不平等を考える』岩波書店.
- Erikson, R. and J. H. Goldthorpe, 1992, *The Constant Flux: A Study of Class Mobility in Industrial Societies*, Oxford: Clarendon Press.
- 稲葉昭英, 2011, 「ひとり親家庭における子どもの教育達成」佐藤嘉倫・尾嶋史章編『現代日本の階層社会1 格差と多様性』東京大学出版会, 239-52.
- McLanahan, S., 2004, "Diverging Destinies: How Children Are Faring under the Second Demographic Transition," *Demography*, 41(4): 607-27.
- OECD, 2008, *Growing Unequal?: Income Distribution and Poverty in OECD Countries*, Paris, OECD.
- Tach, L., 2015, "Social Mobility in an Era of Family Instability and Complexity," *The Annals of the American Academy of Political and Social Science*, 657: 83-96.
- 余田翔平, 2012, 「子ども期の家族構造と教育達成格差 二人親世帯/母子世帯/父子世帯の比較」『家族社会学研究』24(1): 60-71.

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 6件）

1. 著者名 斉藤知洋	4. 巻 35(2)
2. 論文標題 シングルマザーの健康水準に対する就労の影響 - - 「国民生活基礎調査」個票データを用いた検討	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 理論と方法	6. 最初と最後の頁 228-42
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 余田翔平・斉藤知洋	4. 巻 34
2. 論文標題 ひとり親世帯の居住形態の趨勢と地域性 - - 「国勢調査」個票データを用いた分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国立社会保障・人口問題研究所ワーキングペーパーシリーズ(J)	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 斉藤知洋	4. 巻 5(2)
2. 論文標題 新刊紹介 中田知生著『高齢期における社会的ネットワーク ソーシャル・サポートと社会的孤立の構造と変動』	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会保障研究	6. 最初と最後の頁 264-65
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 斉藤知洋	4. 巻 14(2)
2. 論文標題 シングルマザーの正規雇用就労を阻む「障壁」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 季刊 個人金融	6. 最初と最後の頁 112-21
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 斉藤知洋	4. 巻 32(1)
2. 論文標題 シングルマザーの正規雇用就労と経済水準への影響	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 家族社会学研究	6. 最初と最後の頁 20-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4234/jjoffamilysociology.32.20	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 斉藤知洋	4. 巻 30(1)
2. 論文標題 ひとり親世帯の所得格差と社会階層	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 家族社会学研究	6. 最初と最後の頁 44-56
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4234/jjoffamilysociology.30.44	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

[学会発表] 計8件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 斉藤知洋
2. 発表標題 学校中退経験と成人期の社会的排除
3. 学会等名 2020年度二次分析研究会課題公募型研究成果報告会「高等教育機関進学者における周縁的集団の出身背景とライフコースに関する二次分析」(東京大学社会科学研究所附属社会調査データアーカイブ研究センター)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 苔米地なつ帆・斉藤知洋
2. 発表標題 家族・きょうだい構成と学校中退
3. 学会等名 2020年度二次分析研究会課題公募型研究成果報告会「高等教育機関進学者における周縁的集団の出身背景とライフコースに関する二次分析」(東京大学社会科学研究所附属社会調査データアーカイブ研究センター)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 斉藤知洋
2. 発表標題 就学期の経済的暮らし向きの測定と妥当性
3. 学会等名 2020年度二次分析研究会課題公募型研究成果報告会「高校時の進路意識が決定進路に与える影響についての二次分析」(東京大学社会科学研究所附属社会調査データアーカイブ研究センター)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 斉藤知洋
2. 発表標題 家族研究におけるダイアド・データの収集と課題
3. 学会等名 第30回日本家族社会学会大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 斉藤知洋
2. 発表標題 シングルマザーの正規雇用就労への障壁
3. 学会等名 第66回東北社会学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 斉藤知洋
2. 発表標題 低所得・貧困世帯出身者の進路意識と大学進学
3. 学会等名 2018年度二次分析研究会課題公募型研究成果報告会「高校生の進路意識と、その後のフォローアップ調査の基礎的分析」(東京大学社会科学研究所附属社会調査データアーカイブ研究センター)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 斉藤知洋
2. 発表標題 社会階層からみる母子世帯の就労と経済的自立
3. 学会等名 第28回日本家族社会学会大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 斉藤知洋
2. 発表標題 家族変動からみる社会移動研究の再検討 離別ひとり親世帯の形成に着目して
3. 学会等名 第65回東北社会学会大会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関